

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社アプリコットデザイン

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらに理由を記入)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14					
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生など、あらゆる雇用条件で、差別しない体制で行っている。(経営者や人事担当との面談など)								5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを防ぐ意識付けを行っている。相談窓口も設置。特に産前産後・育児休業についてはマニュアルなどで周知し、本人が休業しやすい環境づくりにも取り組んでいる。								5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			残業削減への取組を行っている。フレックスタイム制の導入や、在宅勤務推進など、柔軟な働き方に対応する体制の整備・対応をとっている。											8.5 8.8								
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			現在外国人労働者はいないが、今後入ったとしても、そのような無きよう、社内で交流会を行うなど対応する。				4.4							8.7 8.8	10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			労働時間過多などによる回数が起こらないよう、対策や相談などしやすきよう勤務状況や出勤簿などにも目を配っている。備品を揃えたり、労働環境を整えている。						3					8								
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			メンタルヘルスも含む休職規定を整備している。 ・上長と同僚などに相談する機会や、業務内容や勤務場所など、柔軟に対応できる体制が整っている(在宅勤務可など)						3													
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			手を挙げればどんな業務にも関わられるような柔軟で風通しの良い体制づくりに取り組んでいる。また、当人にマッチしそうな業務は部署問わず声掛けできる体制としている。									5.1 5.5		8.5	10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			研修・勉強会参加や書籍購入のための手当支給制度。					4		5.5				8	9							
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			社歴に関わらず実力や貢献度に考慮して公正に、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応をしている。									5.5		8.5	10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・年に一度の健康診断を実施している。							3					8							
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			事業所の廃棄物は適切に管理し、回収してもらっている。 ・古紙を中心に、リサイクル可能なものは分別し、回収してもらっている。																	11.6	12.4	14.1
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			不要な照明、冷暖房を控えるようにしている、											7.3							13	
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			【予定】 アイドリングストップなど、身近なところから環境問題に取り組むよう意識を高める、											7.2 7.3						12.4	13.3	
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】		有害化学部室を扱う業務は行っていない。							3.9			6.3							11.6	12.4	

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらに理由を記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14						
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)		【予定】	環境に配慮した資材の使用や、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮する									6.6											
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			裏紙をメモに使ったり、両面印刷や2アップを推進したりと、紙資源を大切にしている。古紙はリサイクル業者に引き取ってもらっている。																12.5		14.1		
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)				・水資源を利用した業務は行っていない。								6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)	【非該当】			SO14001、エコアクション21などの環境マネジメント規格を取得は現時点で予定していない。			3.9					6	7							12	13.3	14	
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)				HPで開示する。																	12.6		
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】			再生可能エネルギーを利用する業務を行っていない。									7.2									13	
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)	【非該当】			天然資源を利用する業務は無く、調達も発生しない。																	12.2	13	14
22	公正な 事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		【予定】	汚職・贈収賄禁止する方針のポリシーを表明する。																				
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)		【予定】	不正競争行為に関与しない方針のポリシーを表明する																				
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)				契約書にて知的財産権取り扱いについて明記している。											8.2 8.3	9							
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)				・「個人情報の取り扱いについて」の基本方針を定め公表している。 ・個人情報を扱う業務の際には、「個人情報の取り扱いに関する覚書」を交わし、適切な管理を共有している。																			
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)	【非該当】			・紛争鉱物を扱う業務は行っていない																			
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】		関連性は少ないが、該当する際には取引先との対話を通じ、人権侵害の防止等への共通認識を図り、より良い取り組みをする。							5				8				10		12	13	14
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)	【非該当】			受注する側のため				3								8	9	10					

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレント福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定